

1. 内政

▼ティモシェンコ前首相に関する動き

・21日、ヤヌコーヴィチ大統領は、ティモシェンコ前首相の問題は国内の法制度に基づき解決すべきであり、近日中に受刑者の国外治療を可能とすることを目的とした法案が最高会議において審議されるであろう旨発言。一方、同日、ヤツェニューク「バチキフシチナ」会派長は、部分的恩赦以外の問題解決の方法は認められない旨発言し、クリチコ「ウダール」党党首は、ヤヌコーヴィチ大統領が同前首相に対し恩赦を付与するよう呼びかけ。

・21日、EU外務理事会に出席するためルクセンブルグを訪問中のビルト・スウェーデン外相は、ティモシェンコ前首相に対する一時的国外治療の許可は問題の解決とはならない旨発言。また、シコルスキ・ポーランド外相は、オランダ、英国及びスウェーデンの3か国がティモシェンコ前首相の問題が解決しない限り連合協定に署名しないとする立場である旨発言。

・21日、ミシチェンコ無所属議員は、受刑者の国外治療許可に関する法案を最高会議に再提出。22日、エフレモフ地域党会派長は、同法案を基礎として法案が採択される可能性に言及。一方、ヤツェニューク「バチキフシチナ」会派長は、野党は国外治療の期間に刑期に含めないとする同法案を支持しない旨発言。また、22日、ラブンスカ無所属議員は、同問題に関する法案を最高会議に提出。24日、野党3党は、恣意的裁判の禁止及びEUとの連合協定署名の障害除去に関する法案を提出し、大統領、欧州議会ミッション、ウクライナの野党の3者による協議の実施を提案。24日、最高会議は、ティモシェンコ前首相の処遇に関する3つの法案を11月4日からの週の本会議において審議する旨決定。

・22日、欧州議会による監視ミッション代表のコックス元欧州議会議長及びクファシニエフスキ元ポーランド大統領は、アザロフ首相と会談し、連合協定署名に向けたウクライナの義務の履行状況に関し協議。同日、両代表は、ハルキフの国鉄中央病院を訪問し、ティモシェンコ前首相と面会。

・24日、メリア米国防務次官補代理(民主主義・人権・労働担当)は、ティモシェンコ前首相には2015年大統領選挙に出馬する権利が与えられるべきである旨発言。

・25日、ティモシェンコ前首相は、連合協定署名のために、欧州議会監視ミッション及びEU幹部が同意する解決方法であればいかなるものであれ受け入れる用意がある旨発言。

・25日、ルカシュ司法相は、ティモシェンコ前首相の恩赦は裁判が終了するまで審議されない旨発言。同日、ハルキフ市キエフ地区裁判所は、裁判長の病気を理由に同日予定していた「ウクライナ統一エネルギー・システム」社に関する同前

首相に対する刑事事件の審理を延期。

・25日、ファン＝ロンパイ欧州理事会議長は、連合協定署名のためにはウクライナ政府はティモシェンコ前首相の問題を含め全ての義務を履行する必要がある旨発言。

▼最高会議の動き

・24日、最高会議は、納税者の登録に関する税法典の改正案を採択。野党議員は、同改正によりクリチコ「ウダール」党党首がドイツで納税を行っていた期間はウクライナに居住していなかったことになり、大統領選挙に出馬するために必要な直近10年間の国内居住という条件を満たさなくなる可能性がある旨指摘し、同改正案採択の際に不正が行われたとして撤回を要求。同日、クリチコ「ウダール」党党首は、同改正は政権による陰謀である旨批判し、2015年大統領選挙に出馬する意向を改めて表明。25日、「ウダール」党議員は、同改正案が採択前に改ざんされたとして検事総長に告発状を送付。一方、同日、ルィバク最高会議議長は、同改正案はすでにヤヌコーヴィチ大統領の署名を待つ状態である旨発言。

・23日、野党議員等は、キエフ市長・同市議会選挙の早期実施を求める抗議集会をキエフ市庁舎前で再度実施。24日、「バチキフシチナ」党議員は、2014年1月26日に同選挙を実施する旨の決議案を最高会議に登録。

▼その他

・22日、9月12日に裁判所判決により議員資格の剥奪が宣告されたマルコフ元地域党議員は、2007年にオデッサで発生した傷害事件に関与した疑いで警察に身柄を拘束。23日、キエフ市ペチェルスク地区裁判所は、同元議員の12月20日までの勾留を決定。

・23日、プシヨンカ検事総長は、4日に解任されたクジミン次長検事の後任にビロウス副検事総長を任命。

▼世論調査

[レイティング社]

・10月初めに大統領選挙が実施された場合の候補者支持率(投票意思のない者を除く)

(ティモシェンコ前首相が出馬した場合)

ヤヌコーヴィチ大統領:24%、ティモシェンコ前首相:21%、クリチコ「ウダール」党党首:19%、シモネンコ共産党党首:7%、チャフニボク「スヴォボーダ」党党首:6% 等

(ティモシェンコ前首相が出馬しなかった場合)

ヤヌコーヴィチ大統領:24%、クリチコ「ウダール」党党首:20%、ヤツェニューク「バチキフシチナ」会派代表:17%、チャフニボク「スヴォボーダ」党党首:7%、シモネンコ共産党党首:7% 等

・10月初めに大統領選挙の決選投票が実施された場合の候補者支持率

(野党候補がクリチコ「ウダール」党党首の場合)
クリチコ党首:37%、ヤヌコーヴィチ大統領:22%
(野党候補がヤツェニウク「パチキフシチナ」会派長の場合)
ヤツェニウク会派長:30%、ヤヌコーヴィチ大統領:23%
(野党候補がティモシェンコ前首相の場合)
ティモシェンコ前首相:28%、ヤヌコーヴィチ大統領:24%
(野党候補がチャフニボク「スヴォボーダ」党党首の場合)
ヤヌコーヴィチ大統領:24%、チャフニボク党首:22%
・近日中に最高会議選挙が実施された場合の政党支持率(投票意思のない者を除く)
地域党:23%、「パチキフシチナ」党:22%、「ウダール」党:18%、共産党:9%、「スヴォボーダ」党:7% 等
・調査は9月26日から10月6日にかけて2,000名の成人を対象に実施。

2. 経済

▼WTO

・22日、経済発展・貿易省は、ウクライナはWTO政府調達協定(GPA)への加盟を目指している、これを実現するため、国内の政府調達関連法制をEU基準に沿った内容に適合させる提案を18日のWTO物品理事会に提案した旨発言。

▼輸入自動車への追加関税問題

・23日、ピャトニツキー欧州統合政府委員は、ウクライナ政府は輸入自動車への追加関税措置をすぐに見直すであろう、ただし同措置を廃止するのではなく、WTOと整合的な内容とする予定である、また、廃車税については、法律により導入されたものであり責任は最高会議にある、政府は現在、法律改正の作業中である旨発言。

▼農業

・21日、農業政策・食料省は、10月21日時点での穀物生産高が対前年同期比740万トン増の4,710万トンに達した旨発表。
・23日、プリシャジュニク農業政策・食料相は、同日時点で、ウクライナは本年、中国に80万トンの穀物を輸出した、本年末までに中国への穀物輸出量は200万トンに達するであろう、2013/2014市場年では、中国との契約に基づき、ウクライナは中国に400万トンの穀物を輸出する予定である旨発言。
・23日、プリシャジュニク農業政策・食料相は、ウクライナは2020年までに穀物輸出量を4,100万トンに増やす計画である旨発言。

▼ガス問題

・22日、チュプルン・ナフトガス副社長は、価格高騰によりポーランド経由による欧州からの天然ガスの逆輸入を停止した旨発言。
・23日、スタヴィツキー・エネルギー・石炭産業相は、露ガスプロムの抵抗により実現していなかったスロバキア経由による天然ガスの逆輸入は2013年内に確実に開始できると

らう旨発言。

・25日、スタヴィツキー・エネルギー・石炭産業相は、ブリュッセルにおいてエッティンガー・エネルギー担当欧州委員と会談し、クロアチアのLNGターミナルからハンガリー経由でウクライナへガスを輸送するルートに関し合意。

▼その他

・23日、ウクライナのアメリカ商工会議所は、同所が発表した報告書において、ウクライナの社会・経済発展を最も阻害しているのは汚職である、ウクライナ政府はこれに取り組んでいるものの汚職レベルは依然として高い状況にある、2011年11月に閣僚会議が承認した「2011年～2015年における汚職撲滅のための国家計画」は成果が出ていない旨指摘。

・23日、アレクセイエフ宇宙庁長官は、2014年4月、ウクライナ初の情報衛星「Lybid」を打ち上げる予定である、当初は年内の打ち上げを予定していたが技術的な問題のため延期となった、打ち上げコストは2.6億ドル、打ち上げはカナダのMDA社が行う旨発言。

・25日、欧州投資銀行(EIB)は、ドニプロペトロフスクの地下鉄建設のため、ウクライナに対して1億5,200万ユーロを貸与した旨発表。

3. 外交

▼ゼマン・チェコ大統領のウクライナ訪問

・21日、ヤヌコーヴィチ大統領は、来訪したゼマン・チェコ大統領と会談し、政治、貿易・経済、投資及び文化・人文分野における両国関係、政府間委員会活動の活性化、EUとの連合協定署名の展望及びティモシェンコ前首相の国外治療の問題等に関し協議。ゼマン大統領は、ウクライナの欧州統合路線を支持する旨表明。会談後、両大統領は、共同声明に署名し、ウクライナ・チェコ・ビジネスフォーラムに出席。

・21日、アザーロフ首相は、ゼマン大統領と会談し、両国貿易の拡大及びビリニウスにおける東方パートナーシップ首脳会合の準備状況等に関し協議。

・21日、ルィバク最高会議議長は、ゼマン大統領と会談し、両国議会間対話の継続、貿易・経済及び文化・人文分野における協力問題、ウクライナの欧州統合路線等に関し協議。

▼ヤヌコーヴィチ大統領のベラルーシ訪問

・24日、ヤヌコーヴィチ大統領は、ミンスクで開催されたユーラシア経済評議会会合に出席。会合後、プーチン露大統領は、EUとの連合協定が調印された場合、EU・ウクライナ自由貿易圏が創設されるため、ウクライナの関税同盟加盟は不可能となる旨強調し、ルカシェンコ・ベラルーシ大統領は、ウクライナはEU統合路線を進みながらも関税同盟及びユーラシア経済共同体への参加の可能性を閉ざすべきではない旨発言。同日、ヤヌコーヴィチ大統領は、プーチン大統領と会談し、両国関係における問題に関し協議。

・25日、ヤヌコーヴィチ大統領は、出席したCIS首脳会合において、ウクライナとEUの連合協定署名はユーラシア全体

の協力拡大を促進するものであり、ウクライナにEUか関税同盟かの選択を迫る考え方は誤っていると、ウクライナ・EU・関税同盟の3者協議機関の創設を提案。同大統領は、エネルギー分野における加盟国の協力強化を呼びかけ、グルジアのCIS復帰の可能性に関するルカシェンコ大統領の提案を支持する旨発言。また、同大統領は、加盟国間の貿易・経済関係の発展が2014年CIS議長国ウクライナの優先課題の一つである旨強調し、次回の首脳会合を2014年10月にキエフで開催する旨提案。

▼コジャーラ外相のルクセンブルグ訪問

・21日、コジャーラ外相は、ルクセンブルグを訪問し、「ウクライナ友好グループ」諸国外相会合に出席。ライチャーク・スロバキア副首相兼外務・欧州問題相が議長を務め、ビリニェスにおける東方パートナーシップ首脳会合の準備状況及びウクライナ国民に対するEU査証免除化の見通し等に関し協議。コジャーラ外相は、連合協定署名後もウクライナは改革を継続する旨強調。同日、コジャーラ外相は、「OSCEトロイカ(前・現・次期議長国)・EU」会合に出席し、OSCE・EU協力問題等に関し協議。

・21日、コジャーラ外相は、訪問中のルクセンブルグにおいてEUのアシュトン上級代表と会談し、連合協定署名に向けたウクライナの義務の履行状況等に関し意見交換。

・21日、コジャーラ外相は、フィーレ拡大・近隣政策担当欧州委員と会談し、連合協定署名のための義務を履行する旨強調。フィーレ欧州委員は、ウクライナ政府に対し11月18日のEU外務理事会において肯定的結果が得られるよう更なる努力を要請。また、同日、コジャーラ外相は、ファビウス・フランス外相及びシュピンデルエッガー・オーストリア副首相兼外相と会談を実施。

▼ビルト・スウェーデン外相及びシコルスキ・ポーランド外相の来訪

・22日、ヤヌコーヴィチ大統領は、来訪したビルト・スウェーデン外相及びシコルスキ・ポーランド外相と会談。会談後、シコルスキ外相は、11月18日までにティモシェンコ前首相の問題が解決されなければならず、残された時間は少なく、連合協定が署名されない危険性は大きい旨発言。ビルト外相は、連合協定署名はコックス・クファシニエフスキ欧州議会ミッションの報告内容次第である旨発言。また、コジャーラ外相は、ウクライナは課題履行の強い意志を有しており、同報告がよい結果となることを期待する旨発言。

・22日、アザーロフ首相は、ビルト、シコルスキ両外相と会談し、ビリニェスにおける東方パートナーシップ首脳会合での連合協定署名のための義務の履行状況に関し協議。

・22日、ヤツェニュク「バチキフシチナ」会派長は、ビルト、

シコルスキ両外相との会談後、ティモシェンコ前首相はコックス・クファシニエフスキ欧州議会ミッションが提案した「部分的恩赦」に同意している旨発言。

▼コジャーラ外相のイタリア・バチカン訪問

・24日、コジャーラ外相は、イタリアを訪問し、ボニーノ外相と会談。両外相は、両国間貿易・経済及び投資協力の活性化を含む両国関係、ビリニェスにおける東方パートナーシップ首脳会合に向けた義務の履行状況、ウクライナ国民に対するEU査証免除化の見通し及び12月のOSCE外相会合の準備状況等に関し協議。

・24日、コジャーラ外相は、バチカンを訪問し、マンベルティ外務長官と会談。両外相は、両国対話の活性化、ウクライナがOSCE議長国であった2013年の総括及びウクライナの欧州統合問題等に関し協議。

▼その他

・22～25日、ロシア連邦消費者権利保護庁は、ロシアへの製品の輸出が停止されていた大手製菓会社「ロシェン」社工場の検査を実施。

・23日、欧州議会は、ウクライナが2012年12月10日のEU外務理事会の結論で示された全ての義務を履行することを条件に連合協定への署名を欧州理事会に提案する旨の欧州近隣政策に関する決議を採択。

・23日、ウクライナ・米国戦略的パートナーシップ委員会の政治対話及び法の支配問題に関する第5回作業部会がキエフで開催され、ウクライナからボルトフ大統領補佐官、ルカシュ司法相等が、米国からメリア米国務次官補代理(民主主義・人権・労働担当)、パイアット駐ウクライナ大使等が出席。参加者は、民主主義の強化、人権の保障、市民社会の発達、メディアの自由等の問題に関し協議。

4. 防衛

・22日、レベジェフ国防相は、ブリュッセルで開催されたNATO国防相会議に出席、アフガニスタンの推移、NATO・ロシア関係等について議論。

・22日、カバネンコ第一副参謀長他3名の将官は、機密文書の写しを執務室に所持していた疑いで国家機密取扱いの権利を剥奪。

・23日、ザマナ参謀総長は、ズネラズ・グルジア軍参謀総長率いる軍事代表団と会談、将来的な二国間軍事協力、安全保障問題等について議論、また軍事教育及び軍事訓練、平和維持活動における経験等を意見交換。

・24日、国防省は、ソマリア沖・アデン湾におけるNATO海賊対策活動「オーシャン・シールド作戦」に参加しているフリゲート艦が、10月12日から23日までの最初の任務を完了した旨発表。

(了)